

カテゴリ	ゴール (目標)	ターゲット (具体的行動)	インディケータ (指標)							頻度	測定指標	施策・事業対象施設等	関連計画 (データソース)	SDGsゴール		
			目標値	単位	方針	R3年度	R5年度末	R6年度末	R7年 9月末							
1 教育・学び・子育て	この町で「生きる力」を学び、激動する世界に羽ばたいていく。町で育つたくさんの子どもたちの笑顔と、地域全体を支える。	1-1 2030年までに、保育・小学校・中学校・高等学校・高等専門教育等の各世代において、本人の「ありたい姿」の実現に繋がる質の高い教育を受けることができ、希望する進路を選択できるようにする。	100	%	↑					年	自己の希望に沿った進路選択	嶺北高校魅力化事業	土佐町教育振興基本計画（教育大綱） 土佐町子ども・子育て支援事業計画 土佐町幼児教育振興計画	4 質の高い教育をみんなに		
			0	教科	↓	2	2	1	1	年	小中学校において、専科教員が配置されていない教科の数					
			75	%	↑	65	62%	58%	38%	年	土佐町からの嶺北高校進学者	嶺北高校魅力化事業				
		1-2 2030年までに、地域特性や自然環境等を活かした、土佐町ならではの、土佐町だからできる教育が提供できるようにする。	60	人	↑	35	42	41	32	年	嶺北高校の1学年の生徒数	嶺北高校魅力化事業				
			15	回	↑	10	10	12		年	保・小・中・高の中で連携している取組の数	保・小・中・高連携				
			4	教科	↑	1	0	2		年	全国学力・学習状況調査（中3-3教科、小6-2教科）において、全国平均を上回った教科の数	学力向上対策推進事業（校内研修、基礎基本の定着のためのドリル学習等）				
		1-3 2030年までに、社会及び自然環境の変動や、技術革新の進展等、世界が直面する様々な変化の中でも活躍できる人財へと育てることができる教育が提供できるようにする。	100	人	→	77	63	54	75	随時	学校応援団活動人数	学校応援団推進本部による学校支援				
			4	回	↑	0	14	14	4	年	地域資源を活用した体験学習実施回数	ふるさと教育事業				
			80	%	↑	45	95	90		年	教員のICT活用指導力の状況に関する調査において、「できる」と回答した教員の割合	ICT教育の充実（ICT機器の整備、教員の指導力向上、児童生徒の情報活用能力の育成）				
		1-4 2030年までに、土佐町で暮らす全ての人々が、新たな知識を習得したり今ある知識を深めるため、生涯学び続けることができるようになる。	100	%	↑	84	100	100	100	年	家庭にインターネットを活用して学習ができる環境がある児童生徒の割合	通信機器貸出事業				
			3	人	→			3	1	年	海外研修応援事業申請者数(町)	海外研修応援事業				
			0	人	↓	2	1	2	2	年	不登校児童生徒等、教育を受けられない子どもの数	教育支援センター事業				
		1-5 2030年までに、仕事との両立や親自身の学び、地域における支え合いなど、土佐町で安心して子育てをできるようにする。	100	%	→			100	100		年	高速通信網カバー率			高速通信網維持管理	
0	人		→	0	0	0	0	年	待機児童数	みつば保育園						
1	箇所		↑	0	0	0		年	病児・病後児保育の可能な施設等の数	保育園、ファミリーサポートセンター等で検討						
			1	箇所	→	1	1	1	年	要保護児童対策地域協議会設置数	児童虐待予防等に関する地域ネットワーク体制					
2 スポーツ	ここだからこそのスポーツ。難しくなってきたスポーツ。どちらも大事。多様な競技に触れることができる。そしてそれが、健康や世代交流にもつながる。	2-1 2030年までに、人口が減っていく中でも、学校部活動や地域のスポーツクラブなどで、自分のやりたいスポーツに取り組めるようにする。	5	部	→	5	5	5	5	年	土佐町中学校部活動数（運動部）	土佐町中学校	土佐町教育振興基本計画（教育大綱）	4 質の高い教育をみんなに		
			100	%	→	60	60	60	60	年	外部指導員等が協力する部活動数の割合	部活動における外部指導員の活用促進				
		2-2 2030年までに、地域の自然環境など、土佐町の地域特性に適したスポーツに取り組みやすい環境をつくる。	6	部	↑	5	6	6		年	嶺北高校部活動数（運動部）	嶺北高校				
			4	回	↑	2	4	3	2	年	地域資源を活かしたスポーツイベントの開催数	土佐町スポーツ振興事業				
			25	人	↑	19	27	23	19	月	カヌーアカデミー生人数	カヌーアカデミー（競技カヌー）推進				
		2-3 2030年までに、各世代でスポーツを通じた健康づくりの環境があり、それらを通じ、成人以上の世代の健康を促進する。	5	者	↑	(改定前指標 団体1)	(改定前指標 団体1)	(改定前指標 団体1)	143	月	スポーツツーリズム来町者数	スポーツツーリズム推進及び合宿誘致での来町者数（実数）				
			1,000	人	↑	678	1,262	838	804	月	アクティビティ利用者数	パドルスポーツ等を中心としたアウトドアスポーツ及びアクティビティによるツーリズムの推進				
			全国平均以上	%	→	全国平均以上		全国平均以上		年	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることが好き」肯定的回答	体力向上の推進（学校教育）				
		2-4 2030年までに、地域総合型スポーツクラブなどを通じて、多世代で様々な競技に触れることができるようにする。	500	人	↑			393		年	健康づくりイベント及び運動教室の参加者数	健康づくりイベント及び運動教室を通じた地域住民の利用促進				
			20,000	人	↑	16,518	9,805	13,120	6,680	年	社会体育施設利用者数	総合型地域スポーツクラブを中心とした生涯スポーツの推進				
			750	人	↑	249	387	437	388	年	ハビネススポーツクラブ会員数	さめうらカヌーテラトレーニング施設活用促進				
			40	チーム	↑	44	29	38		年	参加チーム数	土佐町駅伝大会				
			1	回	↑	0	1	1		年	自転車イベント回数	自転車を活用したまちづくり推進事業				
3 文化、図書館、アート	昔から続いてきた「文化」や「伝統」を次の世代にも伝え、小さいからこそ、豊かで多様な文化資本が存在するまちに。そして、この町だからこその新しい「アート」が生まれるまちに。	3-1 2030年までに、地域の伝統的な文化が存続するとともに、多様な「アート」に触れることができる環境づくりが実現し、「アーティスト」が町で育ち、暮らしていくことができるようにする。	5	回	↑			4	3	年	文化イベント等の開催回数（町主催）	町立図書館他	土佐町教育振興基本計画（教育大綱） 土佐町読書活動推進計画	11 読み聞かせのまちづくりを		
			5	回	↑	3	22	29	13	年	芸術文化関係行事（展示・発表）の開催回数	文化・芸能活動の推進（吉野川美術展、憩いのつどい等）				
			1	部	→	1	1	1	1	年	土佐町中学校部活動数（文化部）	土佐町中学校				
		3-2 2030年までに、「文化」（アート、図書、地域文化、etc）に親しむ人が増えていくようにする。	5,000	人	↑	2,529	7,836	5,885	3,990	年	文化施設利用者数	文化施設の充実と活用促進				
			10,000	人	↑	4,518	4,805	5,454	2,894	年	町立図書館利用者数	「読書のまちづくり」の推進				
		3-3 2030年までに、「読書のまち」宣言に基づき、本に親しむ人が増えていくようにする。	1,150	人	↑	393	686	761	791	月	町立図書館読書カード登録者数	町立図書館の充実と活用推進				
			100	%	↑	94	69%	83%		年	絵本の貸し出し数年間100冊以上の園児の割合	ブックスタート事業				

カテゴリ	ゴール (目標)	ターゲット (具体的行動)	インディケータ (指標)								測定指標	施策・事業対象施設等	関連計画 (データソース)	SDGsゴール
			目標値	単位	方針	R3年度	R5年度末	R6年度末	R7年 9月末	頻度				
4 自然環境と農 畜林業	自然を大切に活かすことで、豊かな川 や山を育む。 自然を守るだけでなく、それを上手に 活用し、ひとりひとりが望む稼ぎを得 られるような、新しいかたちの農畜林 業をつくる。	4-1 2030年までに、農業、畜産業、林業について、生産者が生活してい けるとともに、生態系の維持や気候変動への対応、土地と土壌の改 善等を実現し、持続可能な状態とする。	34,601	a	↑	34,000	34,575	34,553		年	協定面積	中山間地域等直接支払交付金	土佐町将来ビジョン 水田フル活用ビジョン 人農地プラン 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画 農業委員会活動計画 集落協定 指定棚田地域振興活動計画 土佐町森林整備計画 土佐町森林ビジョン	2 飢餓を ゼロに 6 安全な水とトイレ を世界中に 13 気候変動に 具体的な対策を 15 陸の豊かさも 守ろう 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
			60	ha	→	60	9.9	21.8		年	間伐面積	緊急間伐総合支援事業費補助金等		
			26	ha	→	24	23.14	23.43		年	人工造林面積	森林資源再生支援事業費補助金		
			979	t	→			979		年	堆肥散布量	堆肥センター運営管理		
			100	%	↑	0	50%	100%	100%	年	水循環解析割合	土佐町水循環解析基礎調査		
		4-2 2030年までに、農業、畜産業、林業いずれにおいても、新たな担い 手が参入できる環境をつくり、生産者の平均年齢を持続可能な水準 まで引き下げる。	1	人	↑	3	1	0		年	新規就農者数	新規就農定着支援事業費補助金等		
			4	戸	→	4	4	4		年	畜産農家数(肥育)	土佐あかうし子牛価格安定促進事業費補助金等		
			26	戸	→	26	22	16		年	畜産農家数(繁殖)	土佐あかうし受胎卵移植推進補助金等		
			70	頭	→	39	45	62		年	戸あたり飼養頭数	畜産振興事業		
		4-3 2030年までに、専業及び兼業や生産の方針等についてそれぞれの人が 望むかたちの農畜林業を選択した上で、個々の望む水準の収入が 得られるようにする。	1	人	→	1	1	1		年	新規自伐型林家数	自伐型林業研修業務委託料等		
			2030年に3	事業体	↑			1		年	新規林業事業体	持続可能な林業支援事業補助金等		
		4-4 生産に係るコストの低減や、鳥獣被害への対策を通じ、生産者が生 産現役で農畜林業を続けることができるようにする。	21	人	↑			20	20	年	認定農業者数	持続可能な農業支援事業補助金等		
			7	組織	→	7	5	5	5	年	集落営農組織数	集落営農組織経営支援事業費補助金		
		4-5 2030年までに、農畜林業が持つ多面的な機能を評価できる仕組みを つくるとともに、それらの機能を十分に発揮できるようにする。	1	人	→	1	4	2		年	新規狩猟者数	狩猟免許取得補助金		
			8,560	1	↓	10700	10,700	9,000		年	被害面積	有害鳥獣被害防止対策権購入事業補助金		
			34,601	a	→	34,000	34,575	34,553		年	協定面積(再掲)	中山間地域等直接支払交付金		
4-6 2030年までに、町のカーボンニュートラルを実現するだけでなく、 他地域のカーボンオフセットにも寄与することを通じ、地球全体の 脱炭素化の実現や気候変動への対策に寄与できる状態とする。	60	ha	→	60	9.9	181.49		年	間伐面積(再掲)	緊急間伐総合支援事業費補助金等				
	26	ha	→	24	23.14	23.43		年	人工造林面積(再掲)	森林資源再生支援事業費補助金				
	14	千t-CO2	↓	28	28	28	28	年	GHG(温室効果ガス)排出量	脱炭素社会推進総合補助金事業				
	100	千t-CO2	→	100	100	100	100	年	CO2吸収量(カーボンオフセット)	脱炭素社会推進総合補助金事業				
4-7 2030年までに、水源のまちとして、持続可能な水源の保全及び涵 養、河川の水質及び水量の維持・増加を実現し、土佐町はもちろ んのこと、下流の流域自治体の暮らしの持続可能性にも寄与できる状 態とする。	100	%	↑	0	100%	100%	100%	年	水循環解析割合(再掲)	土佐町水循環解析基礎調査				
4-8 2030年までに、自然環境を活かした循環型かつ自立分散型のエネル ギーを活用する町とする。	10	件	→			10	6	年	再生可能エネルギー設備新規導入数(公設・民間)	脱炭素社会推進総合補助金事業				
5 仕事・産業	新しいチャレンジを町民全員で応援で きるまち。 何かを始める時のハードルを乗り越え やすくする仕組みをつくり、若い世代 にとって魅力的な働く場所と雇用をつ くりだす。	5-1 2030年までに、町内で新たな起業や新事業が継続的に生まれるよう にする。	1	人	→	3	2	3	1	年	起業家数	しごと創生スタート事業(起業支援事業)	土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略 土佐町SDGs未来都市計画	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
			3	社	↑	0	2	3	1	年	起業数、新規事業数	地域経済循環創出事業		
		5-2 2030年までに、新たな起業などにチャレンジしようとする人を支え る仕組みや支援の環境があり、町民がそうしたチャレンジを応援で きる状態にする。	1	人	→	0	2	1		年	起業準備者数	しごと創生スタート事業(起業支援事業)		
			3	件	→	1	5	3	2	年	商品開発・販路拡大件数	地域特産物地産外販推進対策事業(地域資源活用事業)		
		5-3 2030年までに、町で働きたい若者の様々な希望やニーズに対応し、 必要な収入の確保はもちろん、やりがいや経験、仕事の面白さを感じ られる魅力的な雇用が増えるようにする。	3	事業者	→	0	1	0	2	年	商談会出店事業者	地域特産物地産外販推進対策事業(地域資源活用事業)他		
			3	社	↑	0	2	3	1	年	起業数、新規事業数(再掲)	しごと創生スタート事業(起業支援事業)		
	100	%	↑	0	100%	100%	100%	年	産業関連表の策定及び更新	産業関連表策定事業				

カテゴリ	ゴール (目標)	ターゲット (具体的行動)	インディケータ (指標)								測定指標	施策・事業対象施設等	関連計画 (データソース)	SDGsゴール
			目標値	単位	方針	R3年度	R5年度末	R6年度末	R7年 9月末	頻度				
6 愛 (地域愛)	子供たちが心から「土佐町が好き」と 言える町。 世界に羽ばたいた子供たちが「帰って きたい」と思える町。 そのためには、大人たちが心から土佐 町を愛していること。	6-1 2030年までに、土佐町のことを好きになる・好きでいられる機会が ある状態とし、土佐町のことを心から好きである大人や子どもが増 えるようにする。	4	回	↑	0	14	14	4	年	地域資源を活用した体験学習実施回数	ふるさと教育事業 (再掲)	土佐町幸福度調査アンケート 土佐町SDGs未来都市計画	11 日本国は まちづくりを
			20	事業者	→	20	19	26	22	年	体験型観光実施事業者数	体験型地域資源開発・活用事業		
			5	人	↑	3	7	7	6	年	地域の魅力を発信できるレジャーガイド人数	レジャーガイド育成事業		12 つくる責任 つかう責任
			55	%	↑	38.1	38.1	38.1	年	5年後の幸福度	町民幸福度調査			
			65	%	↑	49.7	49.7	49.7	年	現在幸福度	町民幸福度調査			
		6-2 2030年までに、誰ひとり取り残されることないかたちで地域の様々 な活動を応援できるようにする。	4	所	↑	2	4	4	4	年	集落活動センター設置数	小さな拠点づくり事業 (集落活動センター推進事業)		
			10	件	→	10	17	12	9	年	実施事業数	がんばる地域応援事業		
			10	件	↑	7		2	2	年	生ごみコンポスト容器等購入費補助金利用者数	生ごみコンポスト容器等購入費補助金		
		6-3 2030年までに、町で暮らす全ての人にとって、暮らしやすい、美し い町にする。	1	語	→	1	1	1		年	対応言語数 (日本語を含む)	窓口業務の多言語での案内パンフレット (予定)		
			1	語	→	1	1	1		年	対応言語数 (日本語を含む)	窓口業務の多言語での案内パンフレット (予定)		
7 繋がり	交流や集いの機会を大事にしながら、 ひとりひとりの立場も尊重することが できる。様々な人が暮らしている町だ からこそ、その多様性をまちづくりの 力に。	7-1 2030年までに、町内の各地区や各世代など、様々な立場の多様な意 見が尊重され、それらの意見がまちづくりに反映されるようにす る。	5	回	↑	5	5	5	3	年	地区長会開催数	地区長会制度見直し。地域との連携強化。	土佐町SDGs未来都市計画 土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略	11 日本国は まちづくりを
			1	回	→	1	0	0		任期	町政懇談会	多様な世代が参加する懇談会開催。		
		7-2 町民どうし、世代間や、移住者と地元住民など、様々な立場の人が 交流できる機会を増やす。	4	所	↑	2	4	4	4	年	集落活動センター設置数 (再掲)	小さな拠点づくり事業 (集落活動センター推進事業)		
			350	回	↑				336	年	あったかふれあいセンター開催回数	あったかふれあいセンター事業		17 パートナシップで 目標を達成しよう
		30	回	↑				27	年	集落活動センターが主催する行事の開催回数	集落活動センター推進事業			
		7-3 2030年までに、地域内だけでなく、地域外との様々な交流の機会 できる状態にする。	2	回	→	2	0	3	2	年	交流回数	都市との交流事業 (和田市・豊中市)		
			1,500	人	↑	866	1,486	1,644	1,083	年	来町者数	バスツアー助成事業		
			3	回	↑	1	1	1	2	年	イベント開催回数	アウトドアアクティビティ推進事業		
		7-4 2030年までに、町内で暮らす様々な個人の立場や想いを、お互いに 尊重できるようにする。	5	回	↑	3	4	4	12	年	地域外の教育・研究機関 (大学等) との連携回数	地域外の教育・研究機関 (大学等) との連携		
			700	人	↑				534	年	さめうら荘他インバウンド宿泊者数	インバウンド観光推進事業		
			350	回	↑				336	年	あったかふれあいセンター開催回数 (再掲)	あったかふれあいセンター事業		
		7-5 2030年までに、今以上に、町の中で多様な人が暮らし続けていくこ とができる状態にする。	30	回	↑				27	年	集落活動センターが主催する行事の開催回数 (再掲)	集落活動センター推進事業		
			5	百万円	↑	0.300	2	0		年	企業版ふるさと納税寄付金額	企業版ふるさと納税		
	5	回	↑	3	4	4	12	年	地域外の教育・研究機関 (大学等) との連携回数 (再掲)	地域外の教育・研究機関 (大学等) との連携				

カテゴリ	ゴール (目標)	ターゲット (具体的行動)	インディケータ (指標)							頻度	測定指標	施策・事業対象施設等	関連計画 (データソース)	SDGsゴール		
			目標値	単位	方針	R3年度	R5年度末	R6年度末	R7年 9月末							
8 安心安全な暮らし		8-1 2030年までに、年をとっても安心して住み慣れた町で暮らしていくことができるよう、医療・介護・福祉など、地域生活を支える仕組みを、持続可能なかたちで整備する。	10	箇所	→	10	10	10	10	年	あったかふれあいセンター事業実施か所数	生活圏域（旧小学校区単位）での支えあい・交流活動・相談支援の拠点	土佐町地域防災計画 国土強靱化地域計画 循環型社会形成推進地域計画 上・下水道経営戦略 土佐町地域福祉計画 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画 障害福祉計画 障害児福祉計画 健康増進計画 食育推進計画	    		
			1	箇所	→	1	1	1	1	年	地域包括支援センター設置数	高齢者の総合相談窓口				
			1	件	→			3	1	年	バリアフリー化改修数	公共施設（集会所等）のバリアフリー化				
			1	回	→	1	1	1	1	年	社協ネットワーク会議開催数	社会福祉協議会等との地域の見守り支援に関する情報共有の場				
			3	回	→	3	3	3	1	年	社協連携会議開催数	社会福祉協議会と行政における福祉施策全般に関する協議の場				
		8-2 2030年までに、障害を持つ人や、町で暮らす上での課題を抱える人に対し、医療・介護・福祉など地域生活を支える仕組みや、そうした人の自己実現を支える仕組みを整備する。	1	回	↑	1	1	1		年	在宅医療介護連携（普及啓発）	講演会や研修の実施				
			1	箇所	→	1	1	1	1	年	障害児者の相談支援事業	障害児者の総合相談窓口（社協委託）				
			1	箇所	→	1	1	1	1	年	要保護児童対策地域協議会設置数（再掲）	児童虐待予防等に関する地域ネットワーク体制				
		8-3 2030年までに、何歳になっても健康づくりや健康寿命の延伸に取り組むことができる機会を現在以上に増やすとともに、いつまでも健康で元気に住み慣れた場所で、希望する暮らしを実現できるようにする。	1	回	→	1	1	1	1	年	社協ネットワーク会議開催数（再掲）	社会福祉協議会等との地域の見守り支援に関する情報共有の場				
			3	回	→	3	3	3	1	年	社協連携会議開催数（再掲）	社会福祉協議会と行政における福祉施策全般に関する協議の場				
			10	箇所	→	10	10	10	10	年	あったかふれあいセンター事業実施か所数（再掲）	生活圏域（旧小学校区単位）での支えあい・交流活動・相談支援の拠点				
		8-4 2030年までに、新興感染症の流行の兆しなどを適切に捉え必要な対応を判断できるようにするとともに、それらの感染拡大防止策に町民全体でしっかりと取り組むことができるようにする。	男性80歳 女性85歳	歳	↑	男性79.66歳 女性83.73歳		男性79.19歳 女性84.43歳		年	健康寿命	保健衛生事業				
			20	%以下	↓	37.1	28.8%	29.1%		年	肥満者の割合を減らす	子どもの頃からの食育を強化				
		8-5 2030年までに、犯罪や特殊詐欺などの被害に遭わないための対策を充実させ、そうした被害リスクに強い状態とする。	組織体制あり		→			組織体制あり	組織体制あり			新興感染症対策に対する組織体制づくり			予防接種の推進、手洗いやうがい等の推進	
			12	回	→	12	12	12	6	年	相談会開催回数	消費者行政推進事業				
		8-6 地域の移動手段の確保や、道路・橋梁の保守、上下水道の維持を通じた水の供給、インターネットへのアクセスなど、町で暮らしていくために必要なインフラを今後も現在と同様の水準で維持していく。	28	基	↑	0	31	43	13	年	街路灯修繕数	脱炭素社会推進総合補助金事業等				
			82.0	%	↑	58.0	63.4%	63.0%		年	国・県道改良率	国道及び県道改良事業				
			119	橋	↑	119	102	119		5年	橋梁点検実施数	橋梁点検事業				
			20	橋	↑	3	0	8		年	橋梁維持補修実施数	橋梁点検及び橋梁維持補修事業				
			60	%	↑	55	55%	→		年	道路整備状況満足度	町道改良事業				
			60	%	↑	53	53%	→		年	道路維持管理満足度	道路維持修繕、重機借上げ料				
			100	%	→	100	100%	100%	100%	年	公共交通普及地域率	路線バス補助金事業、自家用有償運送事業				
		8-7 2030年までに、ハードの維持及び整備だけでなく、ソフトの仕組みづくりを通じて、強靱（レジリエンス）な町を実現する。	30	棟以上	↑	65	24	40	18	年	耐震改修棟数（2021～2030年実施）	施策の定期的なPR。設計士と建築士の連携強化				
			100	%	↑	0	100%	100%	100%	年	脆弱性調査実施率	国土強靱化地域計画				
		8-8 2030年までに、地域の消防団を現在程度の体制で維持していくとともに、自主防災組織等の活動の活性化を通じて、地震や災害、火事等の有事に対応できる状態とする。	240	名	→	240	240	240	189	年	消防団員数（定数維持）	普及啓発活動				
			100	%	↑	99	99%	99%	98%	年	自主防災組織設置率	普及啓発活動				
					100	%	↑	15		8%	10%	年			自主防災組織の避難訓練実施率（年に1回実施）	普及啓発活動

カテゴリ	ゴール (目標)	ターゲット (具体的行動)	インディケータ (指標)								測定指標	施策・事業対象施設等	関連計画 (データソース)	SDGsゴール			
			目標値	単位	方針	R3年度	R5年度末	R6年度末	R7年 9月末	頻度							
9 人口減少	ひとが増えるまち。 若者が増え、子どもたちが増えるまち。	9-1 2030年までに、複数年継続して人口の社会増が社会減を上回る状態とする。	3,600	人	↑	3,724	3,500	3,463	3,422	年	土佐町現在人口推計 (住民基本台帳人口)	住民課施策	土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略 土佐町人口ビジョン	11 住み続けられるまちづくりを			
			40	人	→	63	51	64	34	年	移住者数	移住促進事業					
			50	%	↑			46	42	年	地域おこし協力隊定着率	地域おこし協力隊雇用					
		9-2 2030年までに、合計特殊出生率が人口置換率を上回る状態とする。とともに、複数年継続して、2020年水準の出生数の維持又は上回る状態とする。	2.10	TFR	↑	1.66	1.66	1.49		年	合計特殊出生率	人口減少対策・子育て支援事業		土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略 土佐町人口ビジョン	3 すべての人に健康と福祉を		
			18		→	18	18	18	6	年	年間出生数	人口減少対策・子育て支援事業					
			1	箇所	→			1	1	年	子育て支援センター、ファミリーサポートセンター	子育て支援センター ファミリーサポートセンター事業の検討					
		9-3 2030年までに、住む場所や、働く場を増やすことを通じて、若い世代が暮らすことができ、町外に暮らす出身者が帰ってくる状態とする。	135	戸	→	193	193	190	190	年	町営住宅戸数	町営住宅整備 (長寿命化)			土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略 土佐町人口ビジョン	3 すべての人に健康と福祉を	
			25	件	↑			7	20	年	人口減少対策事業数	人口減少対策事業					
			6	戸	→			6	2	年	空き家改修事業実施数	空き家改修事業					
			8	戸	↑	6	15	35	3	年	空き家登録数 (新規分)	移住促進のための相談等委託業務					
			79	名以上	↑	75	77	77	77	年	土佐町役場職員数 (会計年度任用職員除く)	退職者数に関係なく採用試験を毎年実施				土佐町財政計画	16 平和と公正をすべての人に
			2	名以上	↑	1	3	4	3	年	土佐町役場障害者雇用人数 (会計年度任用職員含む)	採用試験を毎年実施、労働環境整備					
10-1 2030年までに、土佐町役場の職員数の確保や、健全な財政状況の確立を通じ、持続可能な行政運営を実現する。	8	%以内		7.5	7.4	7.8	7.7	年	実質公債費比率 (健全化判断比率)	交付税措置率の高い起債借入を中心に行い、健全な財政運営の実施	土佐町財政計画	17 パートナリシップで目標を達成しよう					
	90	%以内	↑	89.9	79.4	83.2	83.5	年	経常的経費割合 (毎年度連続して固定的に支出される経費)	公共施設の見直し (公共施設等総合管理計画改訂等)							
	3	回	↑	2	1	2	4	年	職員向け研修の実施回数	職員研修事業							
10-2 2030年までに、これからの土佐町を支えていくために必要な役場職員人材育成の仕組みを整備し、それを通して地域に積極的に関わる職員が育つようにする。												土佐町財政計画	17 パートナリシップで目標を達成しよう				
10-3 2030年までに、行政だけでなく、議会や関連機関についても、様々な世代や属性で構成を実現し、持続可能な状態とする。		%	↑	0	10	10	10	年	土佐町議会議員女性比率				土佐町財政計画	17 パートナリシップで目標を達成しよう			
		%				26%	32%	年	町各種委員の女性比率								
	1	億円	→	1	3	1	1	年	ソーシャルボンド・グリーンボンド投資額	基金運用							